

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																																	
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																							
市町村名	筑前町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	11,561,118	12,262,781	実質収支比率	3.9	3.2																																																																																																																																																																	
						首都	×	歳出総額	11,257,275	12,016,890	経常収支比率	92.6	90.5																																																																																																																																																																	
						近畿	×	歳入歳出差引	303,843	245,891	(※1)	(99.9)	(97.8)																																																																																																																																																																	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,874	1,484	標準財政規模	7,657,142	7,703,158																																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	29,155	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	298,969	244,407	財政力指数	0.46	0.47																																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	29,353			山振	×	単年度収支	54,562	-31,281	公債費負担比率	21.2	21.5																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.7			低開発	○	積立金	310,817	23,648	健全化判断比率																																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	29,388	第1次	22年国調	1,317	1,391	山振	×	繰上償還金	155,554	156,304	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	29,270		9.5	9.6	低開発	○	積立金取崩し額	-	79,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
	24.03.31(人)	29,251	第2次	22年国調	1,317	1,391	指数表選定	○	実質単年度収支	520,933	69,671	実質公債費比率	14.0	14.6																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	29,251					3,430	3,630	標準財政収入額	2,647,722	2,696,565	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	0.5	第3次	24.8	25.1	標準財政需要額	5,800,613	5,841,143	将来負担比率	90.7	104.7																																																																																																																																																																			
うち日本人(%)	0.1	9,085	9,221	標準税収入額等	3,382,423	3,442,316																																																																																																																																																																								
面積(km ²)	67.18	65.7	63.8	経常経費充当一般財源等	7,147,507	7,023,905																																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	434			歳入一般財源等	8,377,160	8,653,939																																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	9,297																																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,040,689	18,654,433																																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,910	一般職員	151	505,397	3,347	うち公的資金	11,587,450	11,177,538																																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	298,183	411,551																																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	6	23,100	3,850	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,300	教育公務員	2	8,224	4,112	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,986,448	2,675,631																																																																																																																																																																				
	議会議員	16	2,610	合計	153	513,621	3,357	減債基金	380,922	373,714																																																																																																																																																																				
				ラスパイレ指数(※6)	109.3	(100.9)		その他特定目的基金	4,321,705	4,248,193																																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>筑前町ファーマーズマーケットみなみの里</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>工業用地造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>筑前苑施設組合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19)	筑前町ファーマーズマーケットみなみの里				(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)											(8)	工業用地造成事業特別会計	(11)	甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)													(12)	筑前苑施設組合(一般会計)													(13)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)													(14)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)													(15)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(17)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)													(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19)	筑前町ファーマーズマーケットみなみの里																																																																																																																																																																			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)																																																																																																																																																																					
						(8)	工業用地造成事業特別会計	(11)	甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(12)	筑前苑施設組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(13)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(14)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																																																					
								(15)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																					
								(17)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,934,027	25.4	2,934,027	41.0	普通税	2,926,998	99.8	8,058	
地方譲与税	156,110	1.4	156,110	2.2	法定普通税	2,926,998	99.8	8,058	
利子割交付金	6,329	0.1	6,329	0.1	市町村民税	1,205,718	41.1	8,058	
配当割交付金	4,903	0.0	4,903	0.1	個人均等割	39,678	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,262	0.0	1,262	0.0	所得割	996,778	34.0	-	
地方消費税交付金	233,142	2.0	233,142	3.3	法人均等割	52,361	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,356	0.1	16,356	0.2	法人税割	116,901	4.0	8,058	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,443,118	49.2	-	
自動車取得税交付金	56,461	0.5	56,461	0.8	うち純固定資産税	1,441,980	49.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,352	2.3	-	
地方特例交付金	16,587	0.1	16,587	0.2	市町村たばこ税	210,810	7.2	-	
地方交付税	4,093,935	35.4	3,709,153	51.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,709,153	32.1	3,709,153	51.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	384,775	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	7,029	0.2	-	
(一般財源計)	7,519,112	65.0	7,134,330	99.7	法定目的税	7,029	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	6,683	0.1	6,683	0.1	入湯税	7,029	0.2	-	
分担金・負担金	127,355	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	212,486	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	80,275	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	943,667	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,425	0.1	12,425	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	721,101	6.2	-	-	合計	2,934,027	100.0	8,058	
財産収入	130,587	1.1	3,495	0.0					
寄附金	799	0.0	-	-					
繰入金	86,893	0.8	-	-					
繰越金	245,891	2.1	-	-					
諸収入	505,278	4.4	193	0.0					
地方債	968,566	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	565,566	4.9	-	-					
歳入合計	11,561,118	100.0	7,157,126	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	97.6	91.0
(%)	年	97.9	92.5
	合計	97.0	88.5
	市町村民税	97.9	92.5
	純固定資産税	97.0	88.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,877,729	実質収支	14,426
下水道	650,715	再差引収支	-119,121
上水道	294,110	加入世帯数(世帯)	4,085
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,720
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	236,785	1人当り	100
その他	696,119	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	100
		保険給付費	282

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,004	1.0	-	110,004	
総務費	1,451,511	12.9	16,350	922,339	
民生費	3,088,349	27.4	110,432	1,726,005	
衛生費	1,387,595	12.3	38,141	1,075,612	
労働費	2,811	0.0	-	1	
農林水産業費	494,206	4.4	208,060	288,811	
商工費	27,354	0.2	-	25,929	
土木費	1,357,900	12.1	549,556	824,202	
消防費	469,517	4.2	2,028	462,623	
教育費	874,832	7.8	49,403	797,991	
災害復旧費	93,902	0.8	-	63,729	
公債費	1,899,294	16.9	-	1,776,071	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,257,275	100.0	973,970	8,073,317	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,835,193	43.0	3,628,661	3,502,887	45.4
人件費	1,492,656	13.3	1,364,282	1,357,418	17.6
うち職員給	924,060	8.2	812,259	-	-
扶助費	1,443,253	12.8	488,318	488,308	6.3
公債費	1,899,284	16.9	1,776,061	1,657,161	21.5
元利償還金	1,899,217	16.9	1,775,994	1,657,094	21.5
うち元金	1,582,310	14.1	1,460,185	1,341,285	17.4
うち利子	316,907	2.8	315,809	315,809	4.1
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
その他の経費	5,354,210	47.6	4,167,852	3,644,620	47.2
物件費	1,530,472	13.6	1,138,644	1,057,214	13.7
維持補修費	102,159	0.9	83,526	82,246	1.1
補助費等	1,507,613	13.4	1,389,028	1,273,947	16.5
うち一部事務組合負担金	958,368	8.5	928,518	928,518	12.0
繰出金	1,583,619	14.1	1,459,764	1,231,213	15.9
積立金	478,225	4.2	95,906	-	-
投資・出資金・貸付金	152,122	1.4	984	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,067,872	9.5	276,804	-	-
うち人件費	26,117	0.2	26,117	-	-
普通建設事業費	973,970	8.7	213,075	-	-
うち補助	572,662	5.1	30,497	-	-
うち単独	365,263	3.2	159,998	-	-
災害復旧事業費	93,902	0.8	63,729	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,257,275	100.0	8,073,317	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率. Includes sub-tables for 公債費負担率 and 健全化判断比率.

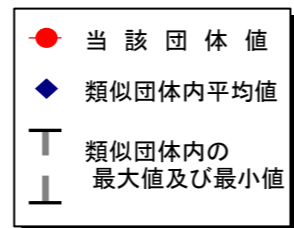
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県筑前町

人口	29,388人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,270人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.18	km ²	実質公債費比率	14.0%
歳入総額	11,561,118	千円	将来負担比率	90.7%
歳出総額	11,257,275	千円		
実質収支	298,969	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	7,657,142	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
地方債現在高	18,040,689	千円		

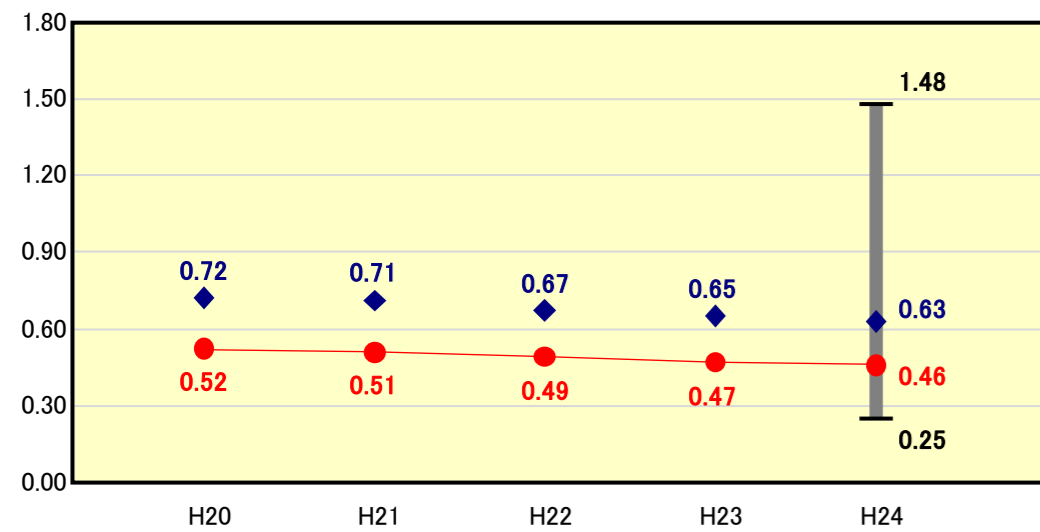
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 108/138 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

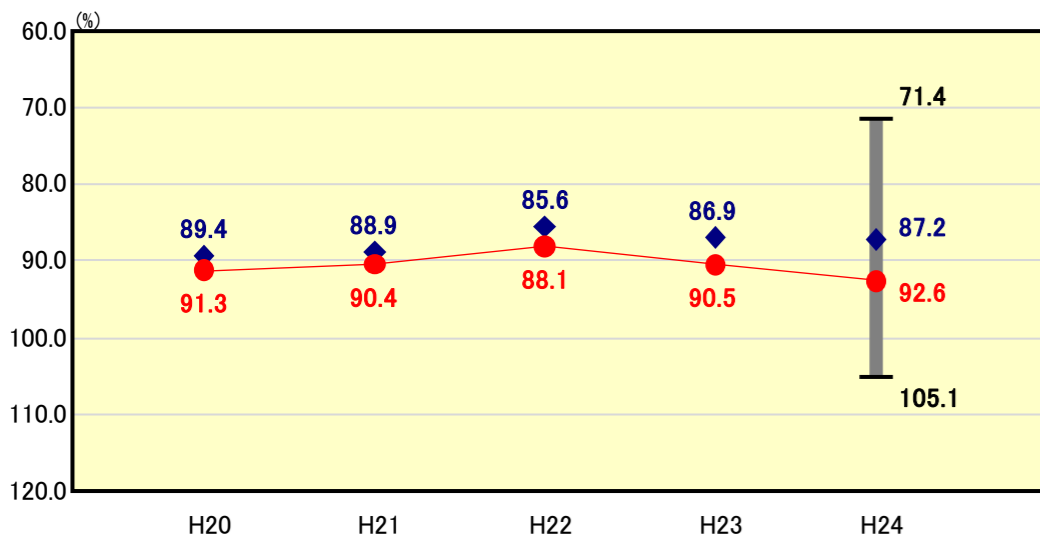


財政力指数の分析欄
 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。町の総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図り、雇用の確保、税収増加の取り組みを進めている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]

類似団体内順位 115/138 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

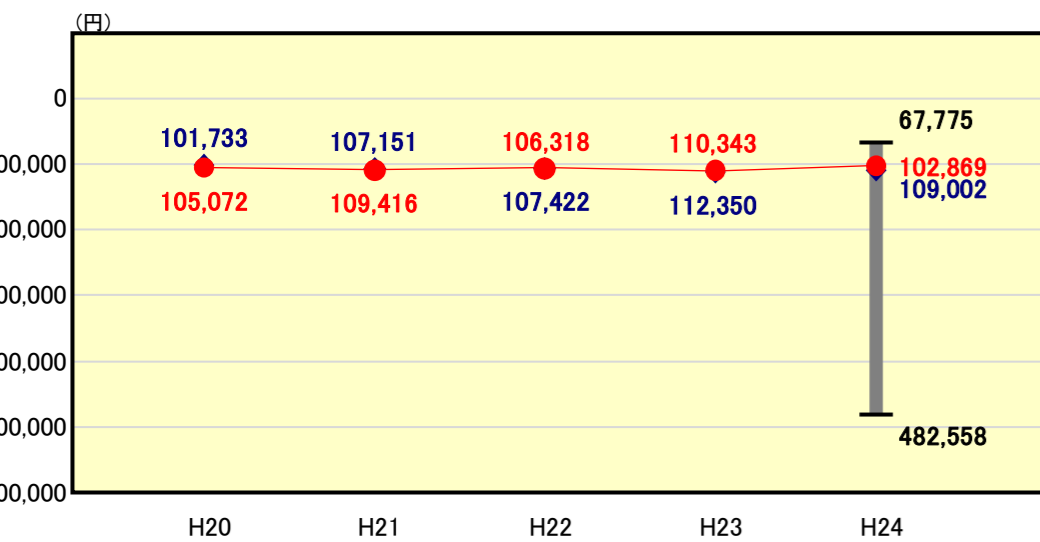


経常収支比率の分析欄
 人件費や公債費については減少しているが、扶助費や繰入金等の増加により、昨年度から2.1ポイントUPの92.6%と類似団体平均を上回っている。総合計画実施計画を基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、スクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等に取り組を進め、歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職者職員による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化を図り歳入確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,869円]

類似団体内順位 68/138 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

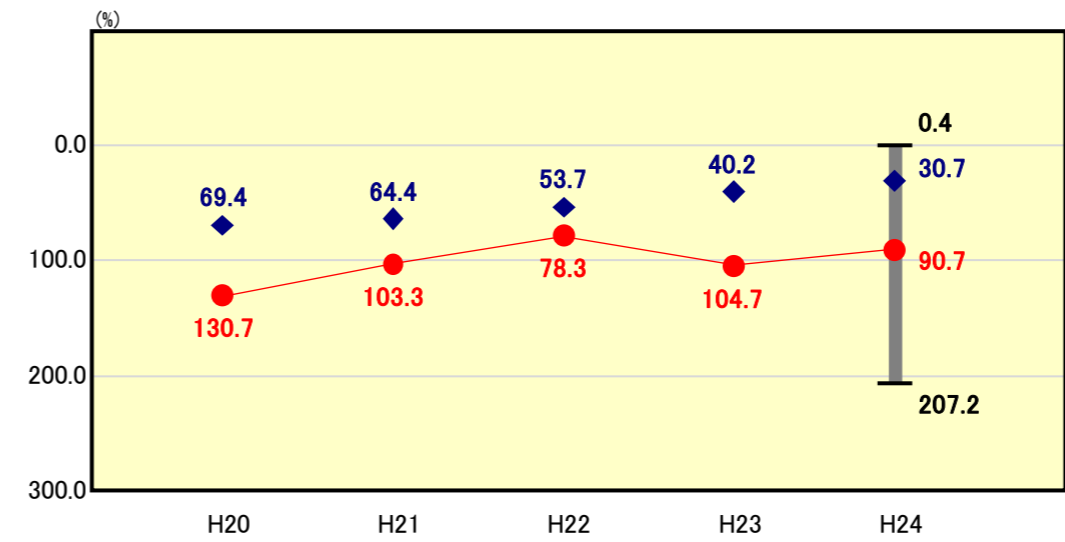


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 102,869円と類似団体を下回っている。人件費については、職員退職者補充を1/4を基本に職員数の削減に努めていることがあげられる。物件費については昨年度行った電算業務サーバー等更新業務委託等がなかったことや、日々の業務の中で常にコスト削減の意識をもって取り組んでいるところである。今後もさらなるコスト削減策を図るため、各種施設等の指定管理者制度の導入など検討していく必要がある。保育所については、平成22年度に指定管理者制度を導入し、平成25年度からは民営化移行で削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.7%]

類似団体内順位 114/138 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

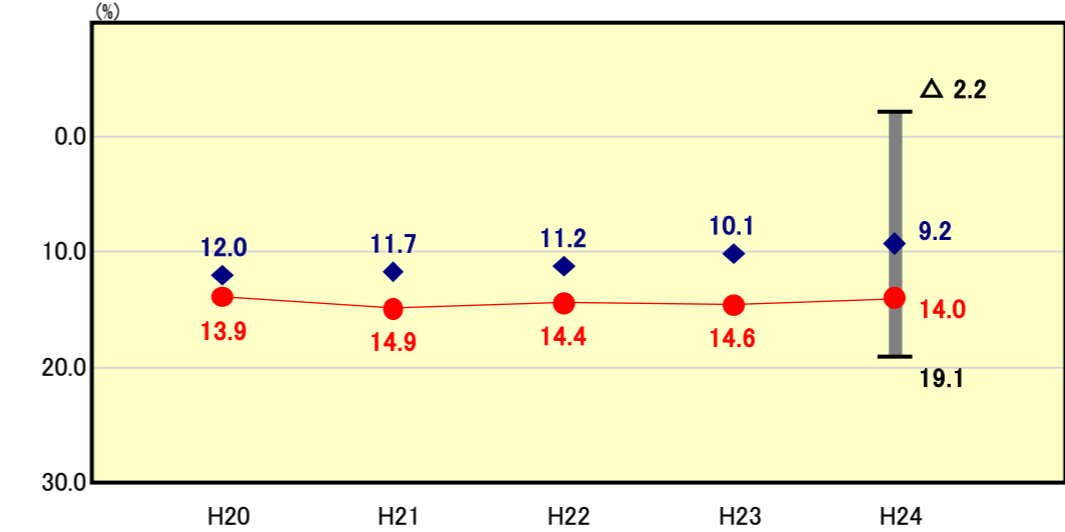


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると大きく上回っている状況である。合併後、新町建設計画に基づく事業を進めるため、合併特例債を活用しておりその残高がまだ多く残っていること、また他団体に比べて上下水道の整備が遅れていたことにより、借入の残高が多く事業会計への繰入額が多いことなどが要因となっている。今後、財政計画等に基づき、地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 125/138 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

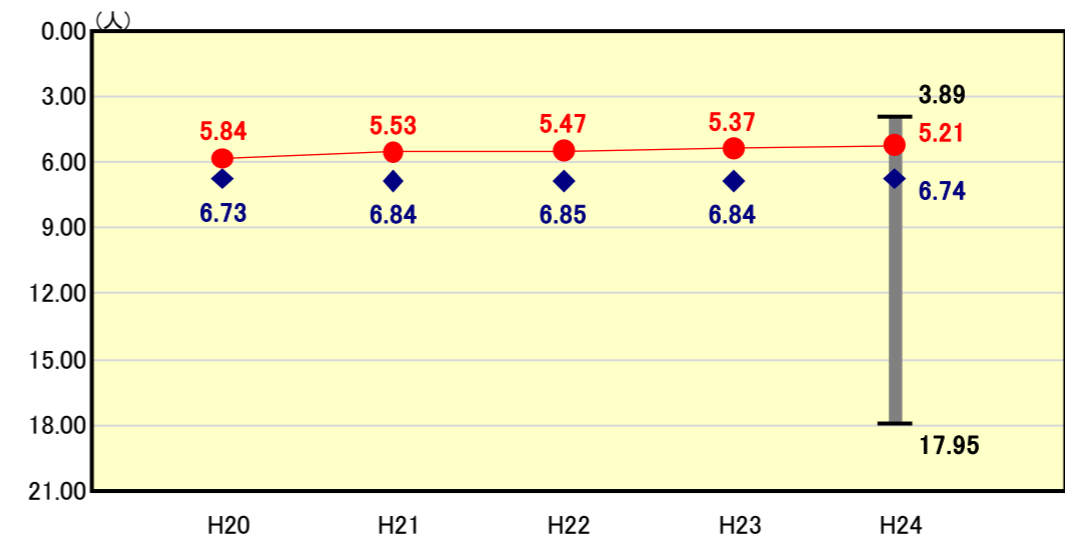


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均の比率を上回っている状況である。当分の間、実質公債費の大幅な減は見込めない。さらに、平成27年度から普通交付税及び臨時財政対策債が合併算定替から一本算定へと段階的に移行することから、今後の比率の悪化が見込まれる。公営企業に対する企業債等繰入額の増加を考慮し、比率が悪化することのないよう事業展開をする必要がある。また効果的な繰上償還も検討する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.21人]

類似団体内順位 25/138 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

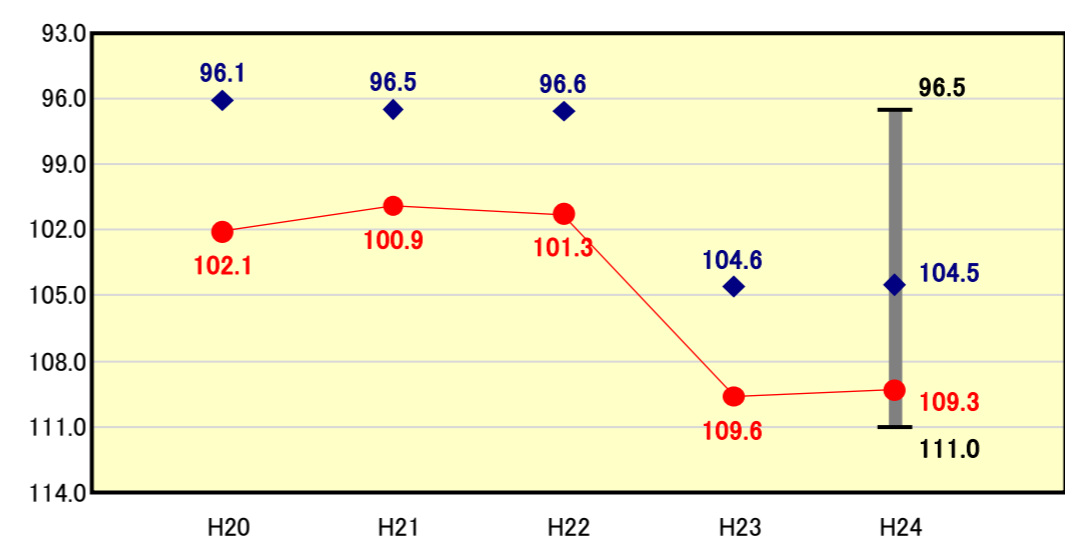


人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度より0.16ポイント低下し、5.21人と合併時からの新規採用職員の抑制により、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの低下にならないよう、事務事業の見直し、職員退職者補充1/4とする職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.3]

類似団体内順位 135/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成22年1月昇給抑制の取り組みを行うが、109.3と類似団体平均を上回っている。給与体系の見直しをおこない給与の適正化に努める。

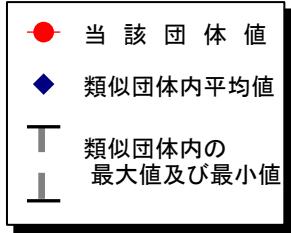
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

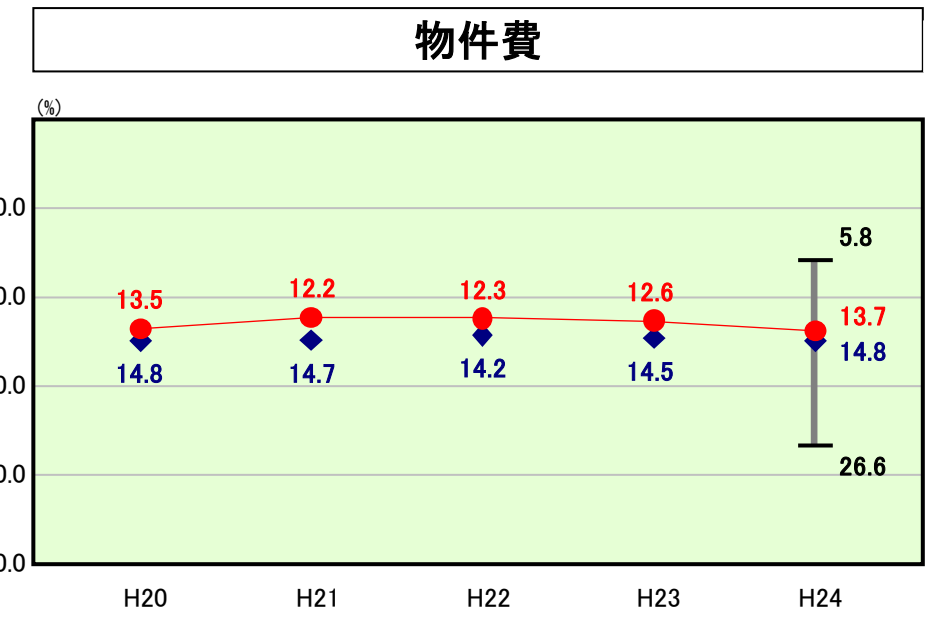
福岡県筑前町

経常収支比率の分析

人口	29,388人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,270人	(H25.3.31現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	67.18	km ²	実質公債費比率	14.0%
歳入総額	11,561,118	千円	将来負担比率	90.7%
歳出総額	11,257,275	千円		
実質収支	298,969	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	7,657,142	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
地方債現在高	18,040,689	千円		

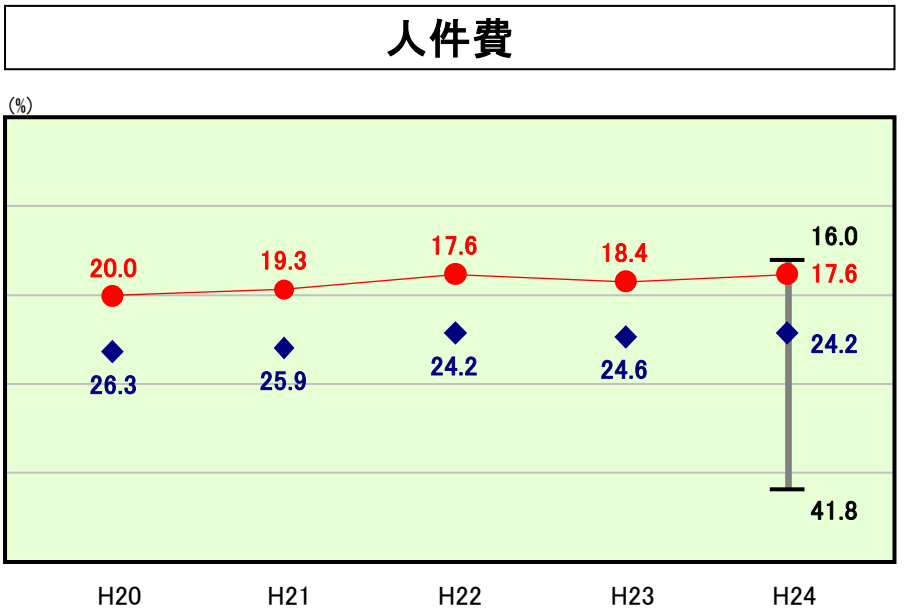


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



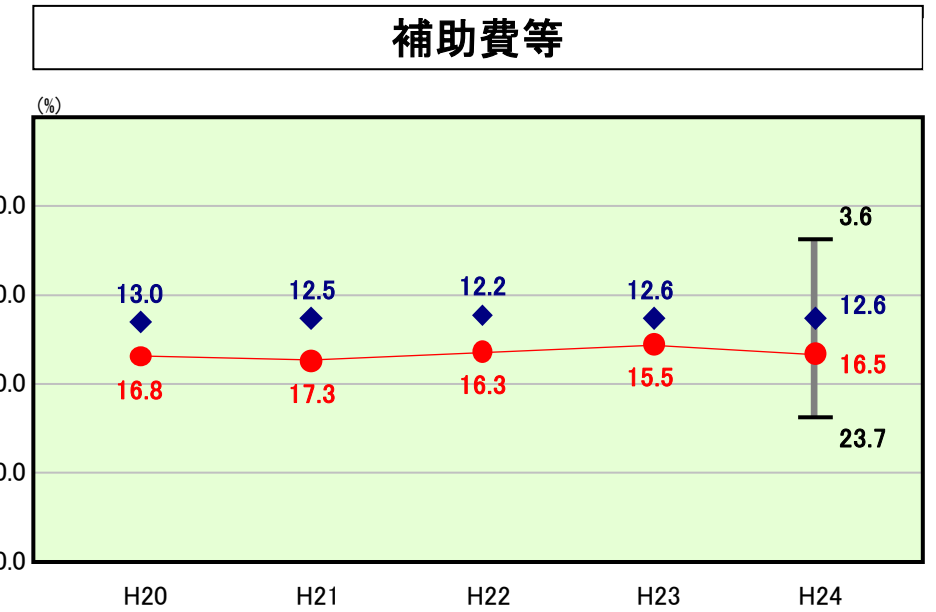
類似団体内順位 57/138 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、昨年度より1.1ポイントUPしているが、類似団体平均より1.1ポイント低くなっている。需用費における消耗品の一括管理などの取り組みによるものであるが、各種施設の維持管理費が今後も推測されるため、事務事業等の見直しを行い、効率的な行政運営に努める。



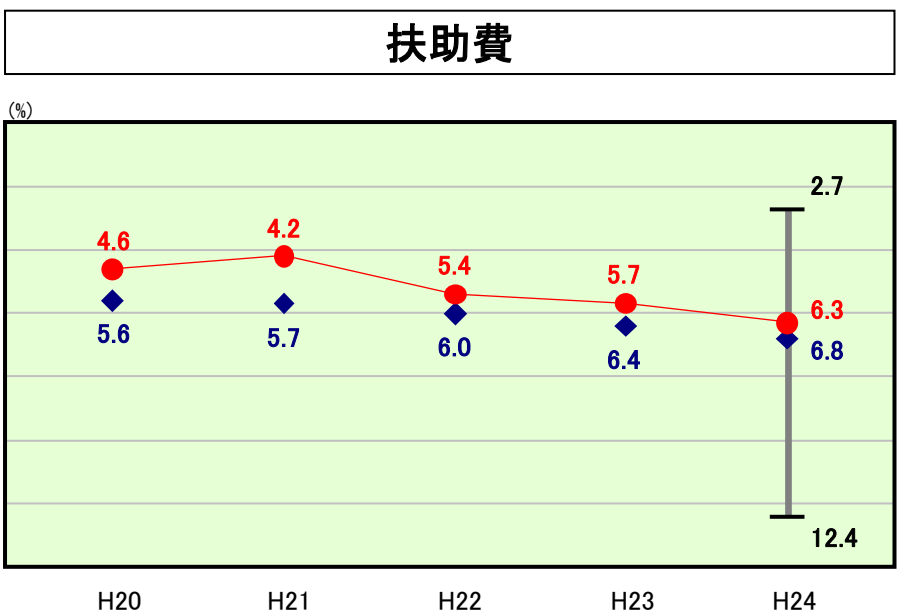
類似団体内順位 3/138 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.6ポイント低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた取り組みにより、職員退職者補充を1/4とし職員数の削減を行っていることが要因といえる。当初計画は平成17年4月219人から平成22年4月198人にする目標は197人と達成し、平成25年4月現在180人と▲39人▲17.8%と削減に努めている。



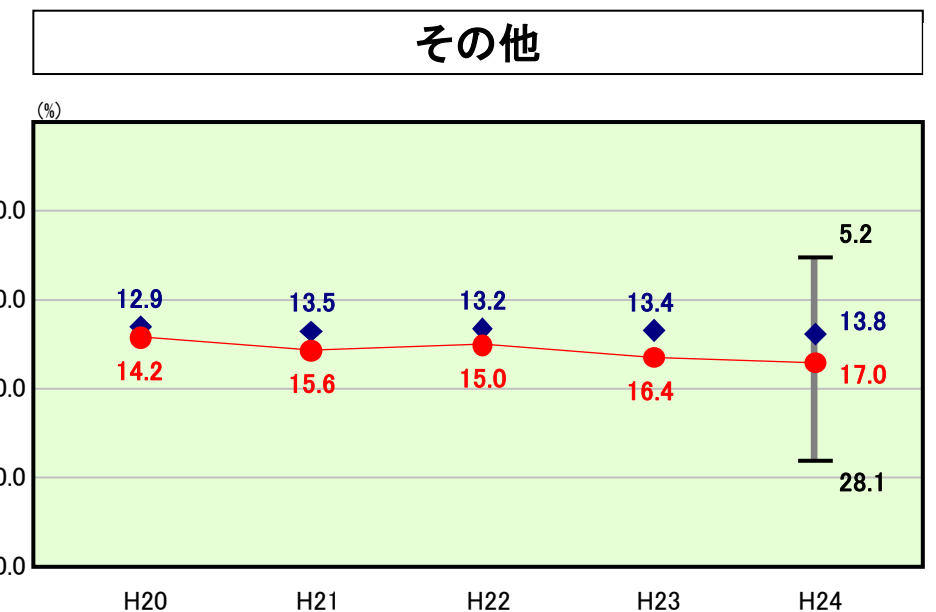
類似団体内順位 113/138 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は昨年度から1.0ポイントUPしており、類似団体平均を3.9ポイント上回っている状況である。主に、上水道事業への負担金、一部事務組合負担金によるものであり、負担金の内容精査に努める。



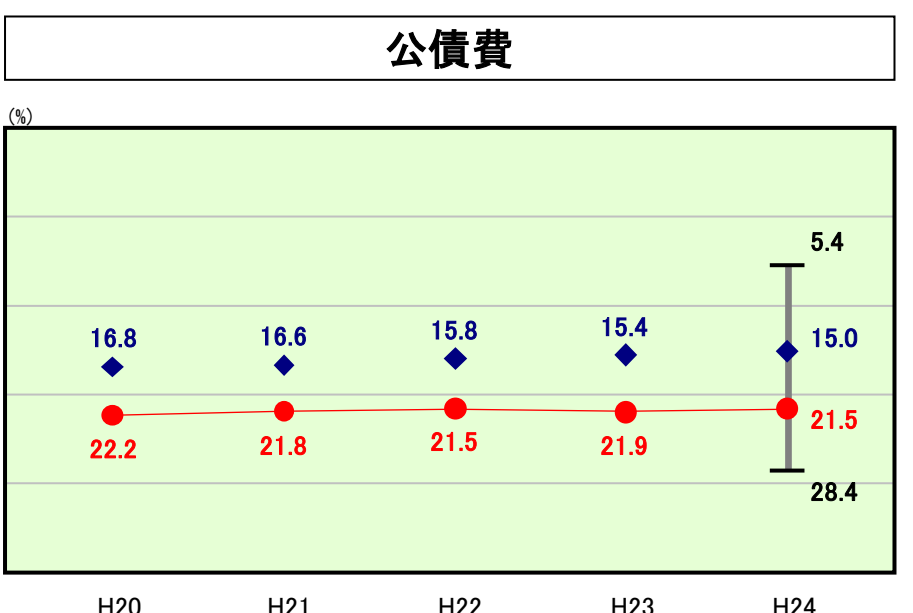
類似団体内順位 60/138 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.5ポイント低くなっているが、上昇傾向にある。主に、自立支援給付費、保育所運営負担金、重度障害者医療費等の増が要因である。特に医療費等の抑制がかけられるような対策を図る。



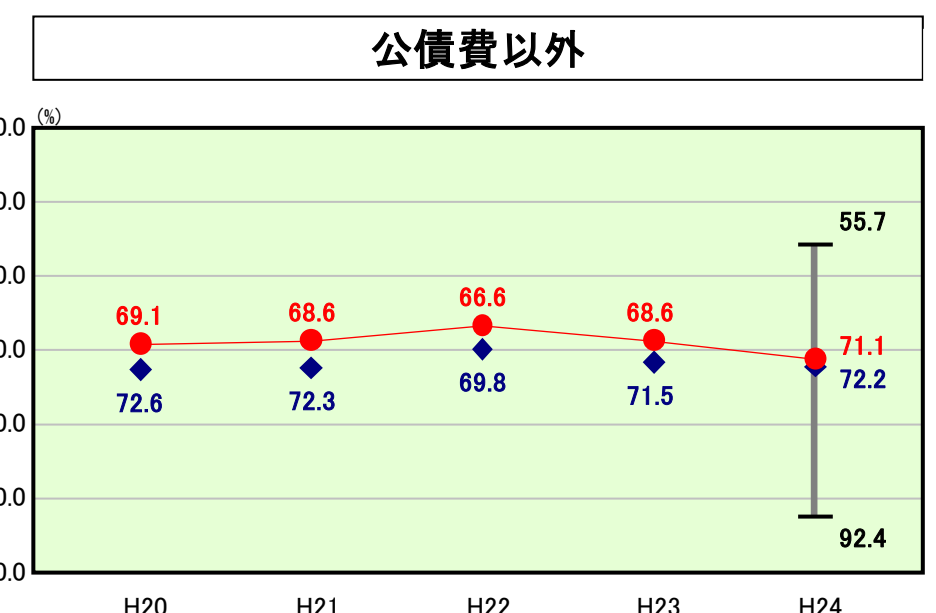
類似団体内順位 110/138 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.2ポイント上回っている。主にこれまでの下水道整備に要した管理経費の公共下水道事業への繰出金の増加などが要因である。独立採算の原則に立って、経費節減をはじめ経営の健全化に努める。



類似団体内順位 131/138 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

公債費の分析欄
 合併特例債活用等による大規模事業により公債費の経常収支比率は、類似団体平均を6.5ポイント上回っている。元利償還額のピークは平成25年度の予定であるが、財政計画に基づき元金償還額の90%を超えない地方債発行の抑制及び繰上償還を行うなど、自立した持続可能な自治体経営に努める。



類似団体内順位 55/138 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

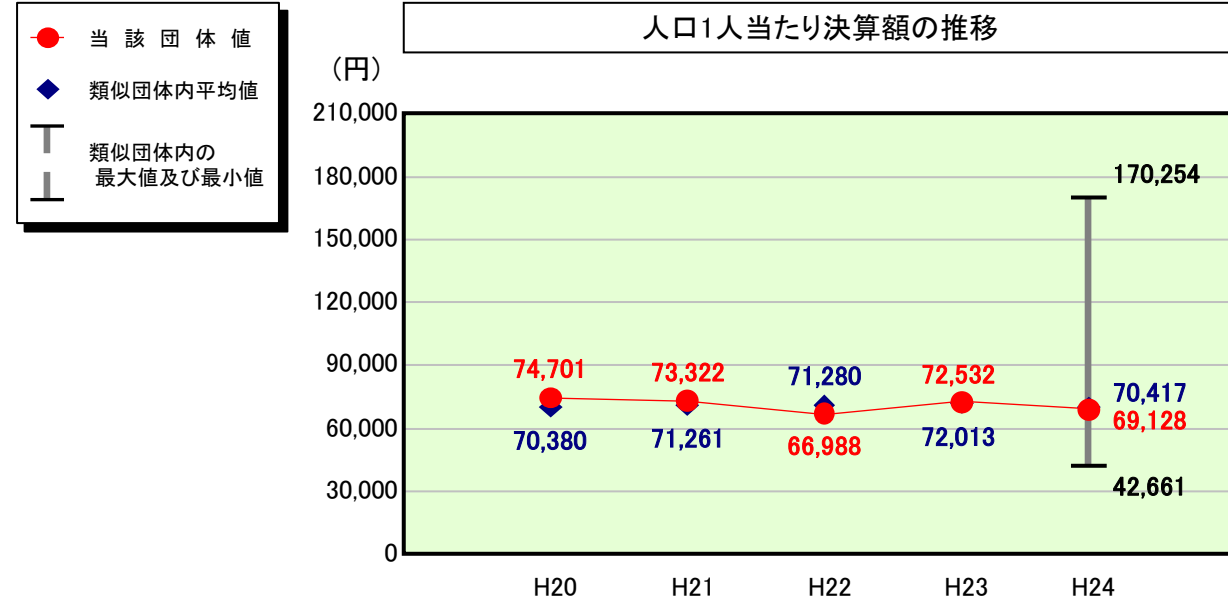
公債費以外の分析欄
 【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。これは、合併特例債を活用した各種事業が少しずつ完了していることによるものである。今後も合併特例債を活用した各種事業計画はあるが、財政状況等勘案し、今後の普通建設事業の取り組みを行っていき抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

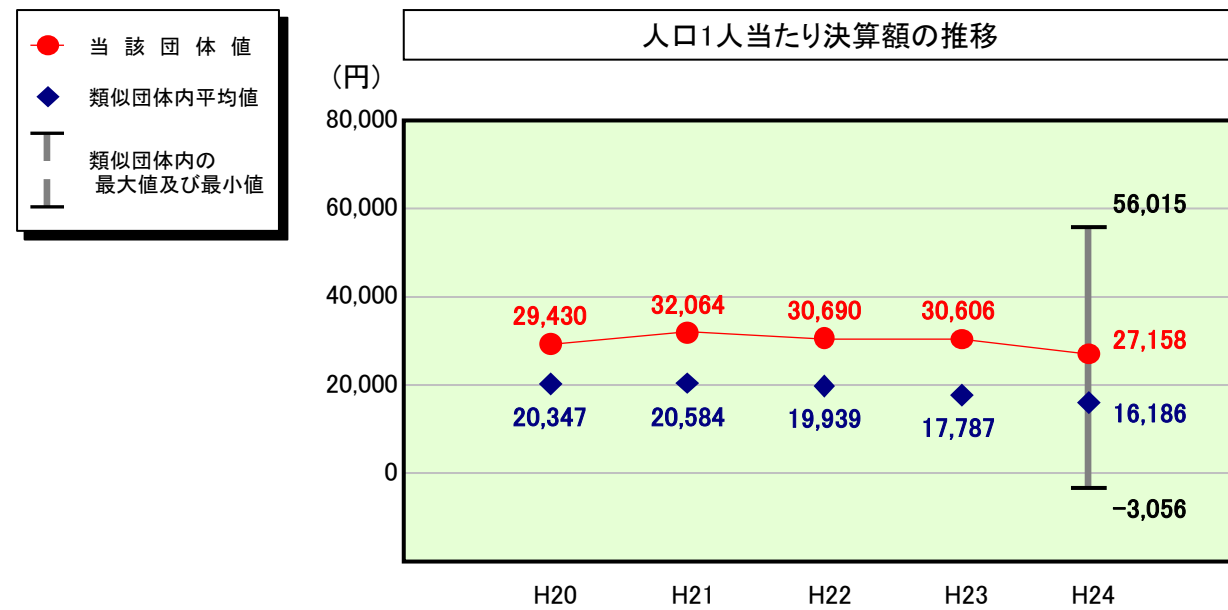
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,492,656	50,791	59,734	▲ 15.0
賃金(物件費)	205,297	6,986	5,211	▲ 34.1
一部事務組合負担金(補助費等)	394,066	13,409	7,651	▲ 75.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86	3	143	▲ 97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2,164	74	4	▲ 1,750.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,434	1,342	3,033	▲ 55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,117	889	1,197	▲ 25.7
▲退職金	▲ 128,278	▲ 4,365	▲ 6,557	▲ 33.4
合計	2,031,542	69,128	70,417	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.21	6.74	▲ 1.53
ラスパイレス指数	109.3	104.5	▲ 4.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

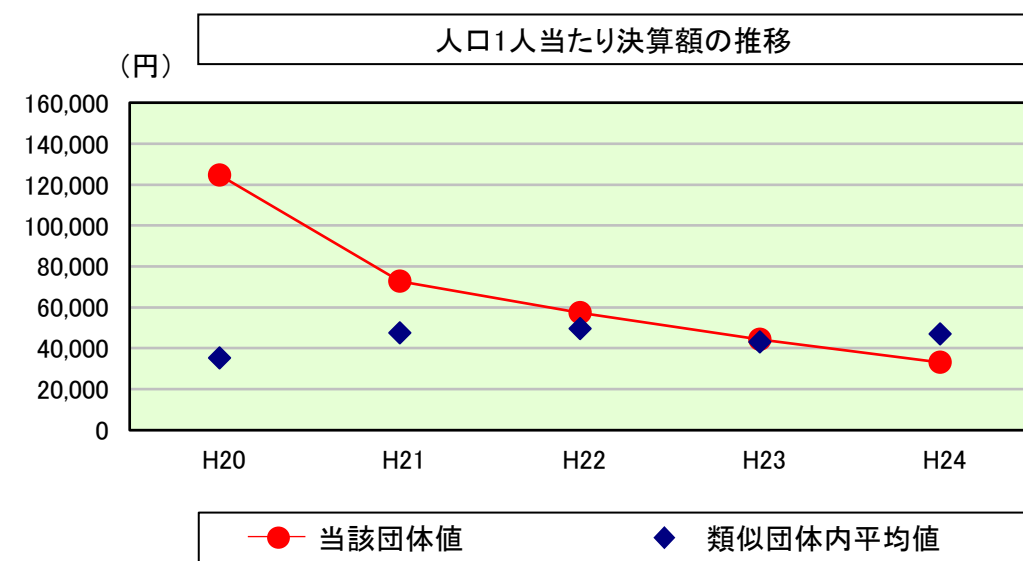


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,703,663	57,971	34,573	67.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	340	6	5,566.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	639,545	21,762	10,419	108.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	150,003	5,104	2,976	71.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,631	804	1,320	▲ 39.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 86,569	▲ 2,946	▲ 3,206	▲ 8.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,642,146	▲ 55,878	▲ 29,905	86.9
合計	798,127	27,158	16,186	67.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

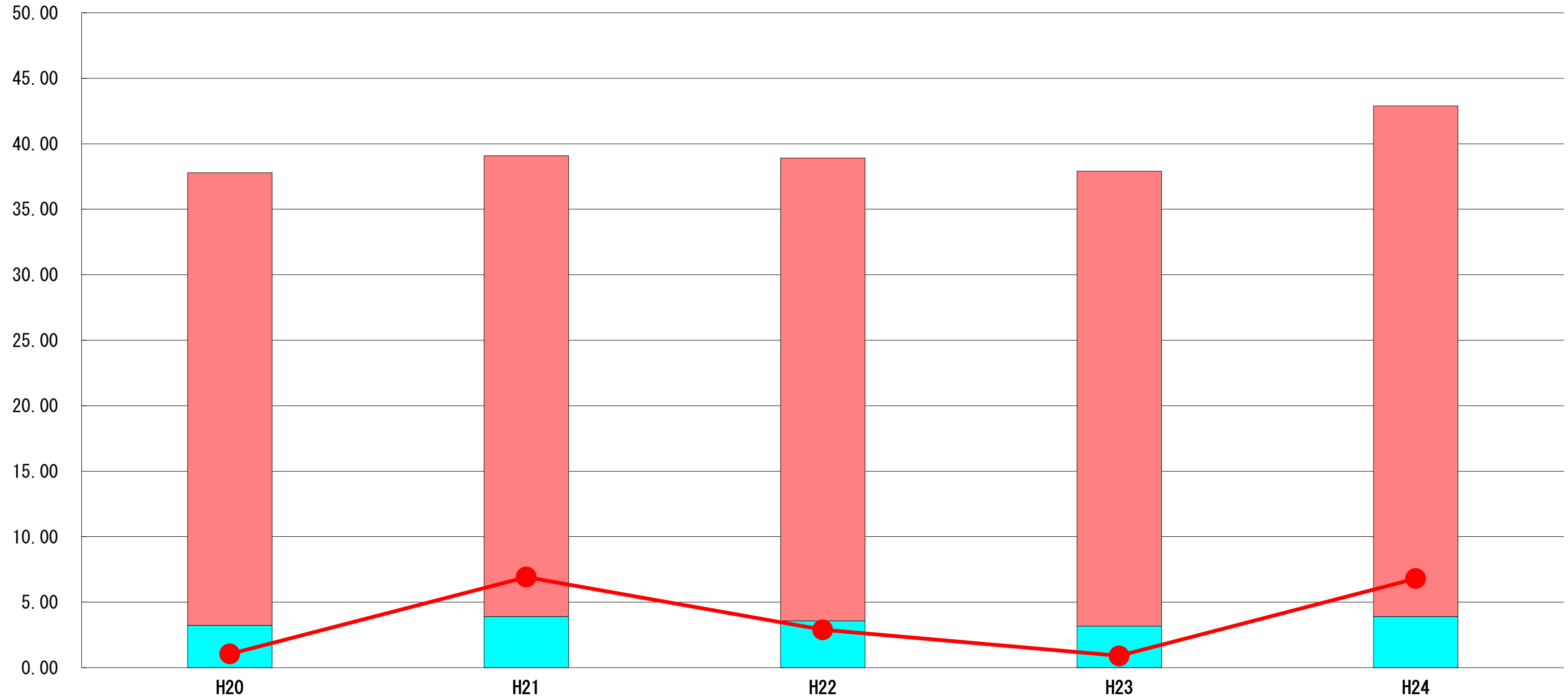
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,649,622	124,565	▲ 3.0	35,141	▲ 3.3	0.3
うち単独分	1,975,266	67,418	▲ 27.5	20,483	▲ 2.6	30.1
H21	2,129,389	72,732	▲ 41.6	47,258	34.5	▲ 76.1
うち単独分	1,137,931	38,868	▲ 42.3	27,842	35.9	▲ 78.2
H22	1,674,598	57,283	▲ 21.2	49,426	4.6	▲ 25.8
うち単独分	793,163	27,132	▲ 30.2	26,568	▲ 4.6	▲ 25.6
H23	1,295,163	44,278	▲ 22.7	42,839	▲ 13.3	▲ 9.4
うち単独分	619,590	21,182	▲ 21.9	22,027	▲ 17.1	▲ 4.8
H24	973,970	33,142	▲ 25.2	46,819	9.3	▲ 34.5
うち単独分	365,263	12,429	▲ 41.3	24,121	9.5	▲ 50.8
過去5年間平均	1,944,548	66,400	▲ 22.7	44,297	6.4	▲ 29.1
うち単独分	978,243	33,406	▲ 21.6	24,208	4.2	▲ 25.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		34.57	35.18	35.35	34.73	39.00
 実質収支額		3.23	3.90	3.57	3.17	3.90
 実質単年度収支		1.04	6.92	2.89	0.90	6.80

分析欄

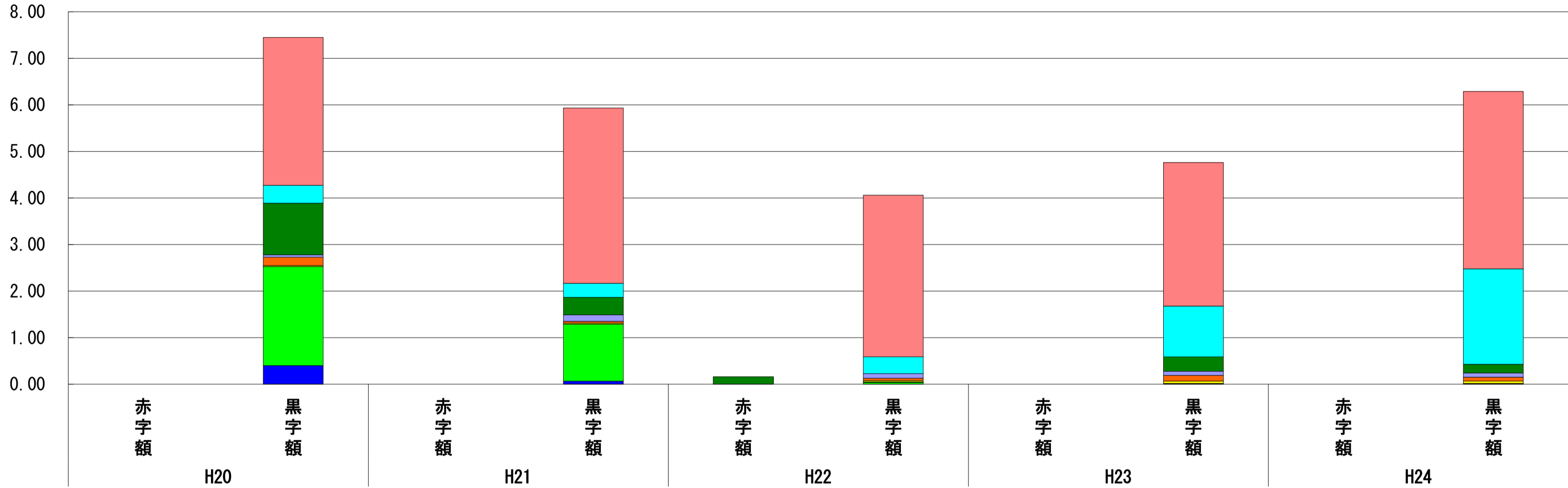
財政調整基金残高については、標準財政規模の約35%を推移しており、適正額程度の保有でもあり財源調整機能に対応可能な状況である。実質収支額についても3%台の適正範囲を推移している。実質単年度収支は、平成20年度以降黒字で推移している。この3点から概ね良好といえる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.18	3.76	3.47	3.08	3.81
水道事業会計		0.38	0.30	0.36	1.09	2.05
国民健康保険事業特別会計		1.11	0.38	▲ 0.16	0.31	0.19
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.05	0.14	0.10	0.09	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.04	0.05	0.12	0.08
公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.05	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
工業用地造成事業特別会計		2.13	1.22	0.04	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.40	0.07	0.00	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計において、平成22年度は赤字となったが平成23年度は黒字となっている。ただし、一般会計から法定外の繰出を行っている。法定外繰出をしなければならない主な原因は、被保険者の全体的な低所得化による保険料の収入不足である。今後も被保険者の所得状況が改善することは難しいと見込まれるため、医療費の削減を進めるために、特定検診の受診率アップや受診後の個別指導に努めていく。

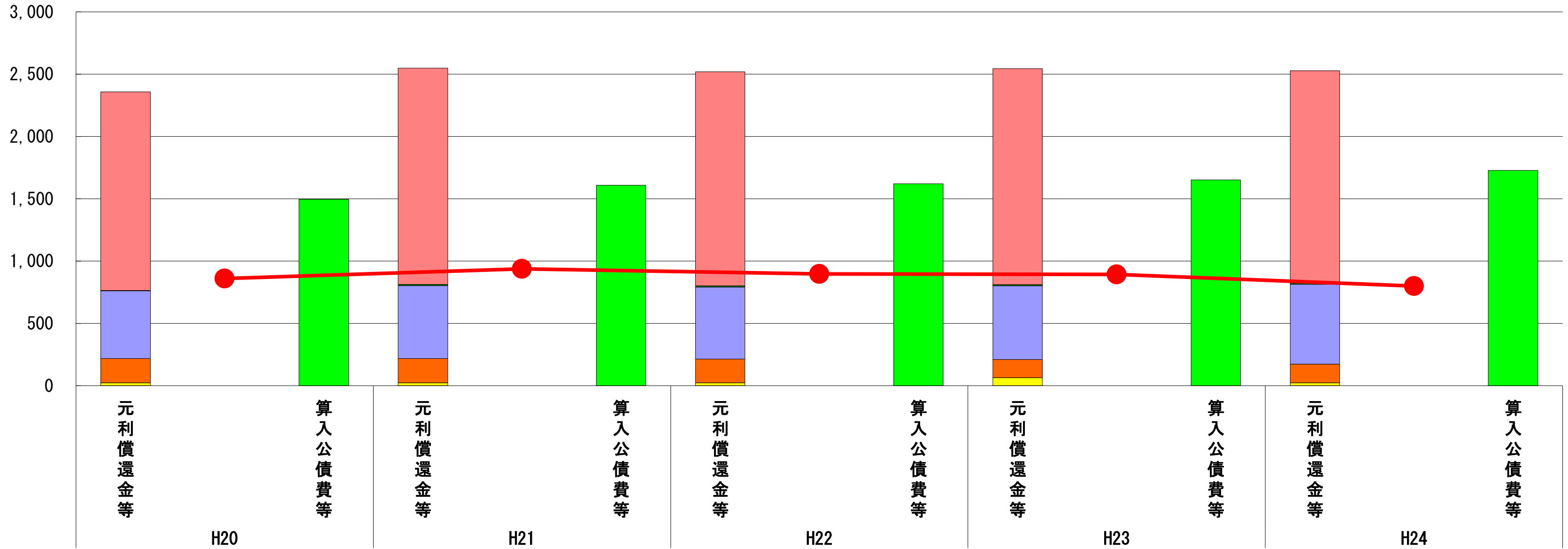
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県筑前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,594	1,734	1,717	1,734	1,704
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	10	10	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		543	586	578	590	640
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	194	190	146	150
	債務負担行為に基づく支出額		24	24	24	65	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,497	1,609	1,621	1,651	1,728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		861	939	898	894	800

分析欄

一般会計等（普通会計）の元利償還金については、主に合併特例債の活用により増加が続いているが、平成25年度をピークに減少していくと見込んでいる。ただし、上下水道整備に伴い、企業債償還のピークの見込みは、公共下水道事業特別会計が平成34年度、農業集落排水事業特別会計が平成31年度、水道事業会計は平成34～45年度であり、当分は公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加を避けられない状況である。現在、本町は普通交付税・臨時財政対策債ともに合併算定替によるものであるが、段階的に一本算定になる平成27年度から実質公債費比率が厳しくなってくると予想される。公営企業に対する元利繰入金の増加を考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

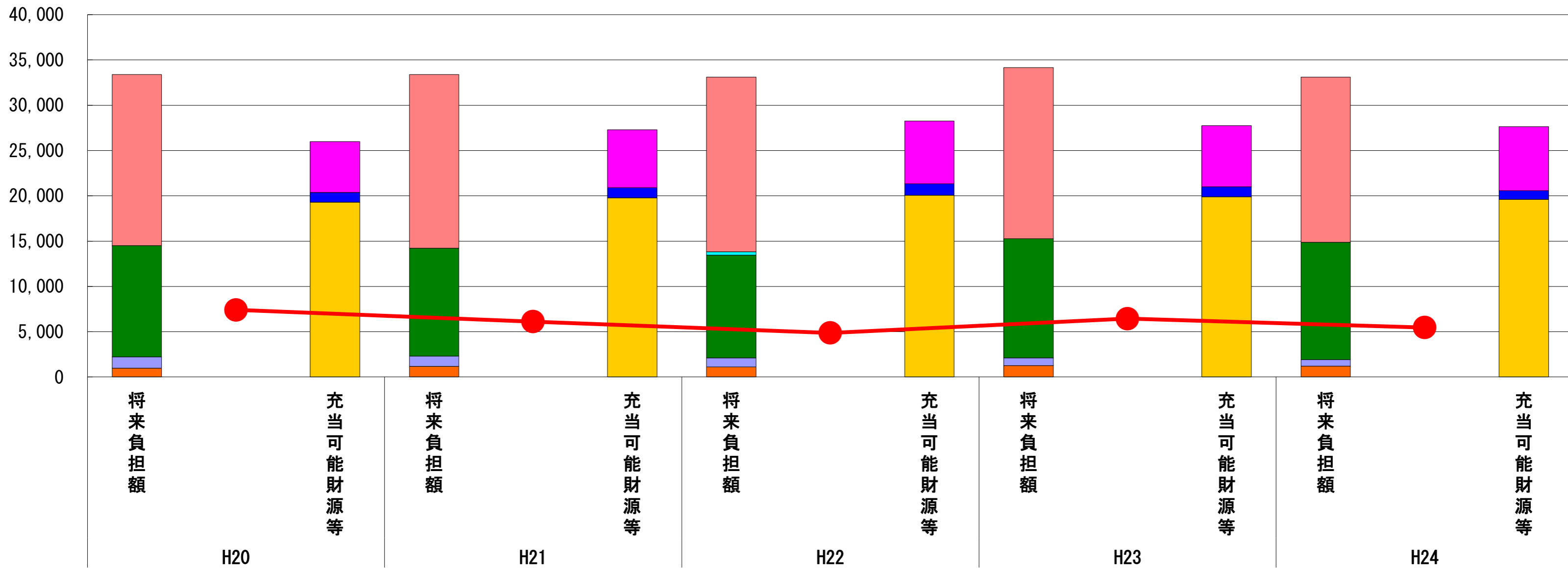
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県筑前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,903	19,171	19,299	18,914	18,241
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	360	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,264	11,925	11,342	13,133	12,943
	組合等負担等見込額		1,257	1,114	984	870	722
	退職手当負担見込額		976	1,190	1,129	1,254	1,196
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,628	6,391	6,910	6,747	7,078
	充当可能特定歳入		1,064	1,135	1,277	1,100	957
	基準財政需要額算入見込額		19,301	19,768	20,058	19,887	19,606
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,407	6,106	4,869	6,437	5,460

分析欄

一般会計等（普通会計）の地方債現在高は、主に合併特例債の活用により、増加が続いていたが、平成22年度をピークに減少してきている。一方、公営企業債等繰入見込額は、平成22年度まで減少傾向であったが、平成23年度から水道事業会計の元金償還が始まったことにより、公営企業債等繰入見込額は今後増加すると見込まれる。

現在、本町は普通交付税・臨時財政対策債ともに合併算定替によるものであるが、段階的に一本算定になる平成27年度から将来負担比率が厳しくなっていくと予想される。また、今後において収支不足による基金の取り崩しの予定があることなどを考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。